



2024年10月31日

各 位

会 社 名 レ ジ ル 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長 丹 治 保 積  
(コード番号：176A 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 山 本 直 隆  
TEL. 03-6846-0900 (代表)

### 横浜市との連携協定締結に関するお知らせ

当社は、この度、横浜市（市長 山中竹春）と集合住宅における再生可能エネルギー（実質含む、以下同様）電力導入の促進を目的とした連携協定を締結しました。本協定は、横浜市が掲げる 2030 年度の温室効果ガス排出量 50%削減、および 2050 年カーボンニュートラルを達成する目標に向け、再生可能エネルギーの普及を加速させるためのものです。当社にとって自治体との家庭分野における連携は今回が初の試みとなります。

詳細につきましては、「別紙」をご参照ください。本連携協定を通じて当社は、集合住宅の住民が再生可能エネルギーを簡単に利用できる環境を整え、横浜市の家庭部門における CO2 排出量削減に貢献します。今後はさらに市営・公営住宅での取り組みの検討についても連携を進め、カーボンニュートラル実現への歩みを加速させることで、当社事業の拡大とソーシャルインパクトの創出に努めてまいります。

以上

報道関係者各位

2024年10月31日

レジル株式会社

## レジル株式会社が横浜市と連携協定を締結

### 集合住宅へ実質再エネ電力の導入を促進し、地域の脱炭素化を推進

～家庭部門におけるCO2排出削減により、横浜市の2050年カーボンニュートラル達成を支援～



REZIL



明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

横浜市

## レジル株式会社が横浜市と連携協定を締結

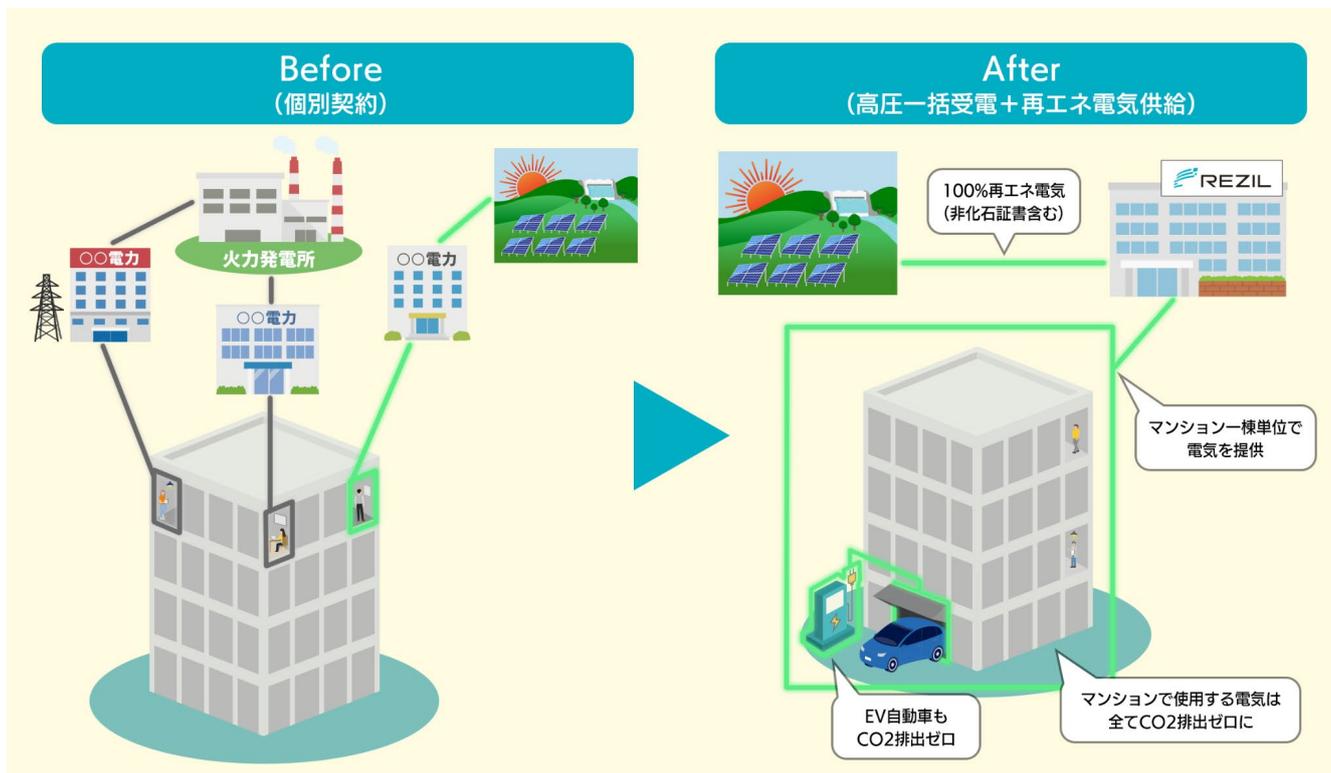
「脱炭素を、難問にしない」をミッションとして掲げるレジル株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 丹治保積、以下 当社）は、この度、横浜市（市長 山中竹春）と集合住宅における再生可能エネルギー（実質含む、以下 再エネ）電力導入の促進を目的とした連携協定を締結しました。本協定は、横浜市が掲げる2030年度の温室効果ガス排出量50%削減、および2050年カーボンニュートラルを達成する目標に向け、再エネの普及を加速させるためのものです。当社にとって自治体との家庭分野における連携は今回が初の試みとなります。

#### ■ 連携協定の背景

当社は、マンション向けの一括受電サービスや法人向け電力小売、エネルギー企業向けBPaaS等の事業を展開し電力の供給・制御・仕組み化を対象顧客へと提供してきました。2024年7月より発足した脱炭素ソリューション事業本部では、これらのノウハウを活用することで、自治体・企業が求める用途に合わせて最適化したソリューション「CNaaS」（※）を提供し、地域の脱炭素化を推進しています。

横浜市は、2030年度までの温室効果ガス排出量50%削減、2050年のカーボンニュートラル実現を目指して再エネの導入を積極的に推進しています。特に、CO2排出量の約3割を占める家庭部門における排出削減は、気候変動対策の重要な柱となっており、集合住宅での再エネ電気の導入はその達成に向けた効果的な手段の一つです。一括受電はその仕組みにより、専有部と共用部を含めた建物全体へ電力を供給できるため、供給電力として再エネを選択することで、マンション1棟単位で脱炭素を実現することが可能になります。

今回の連携は、横浜市が家庭部門のCO2排出削減を目指す中、当社が持つ脱炭素ソリューションの提供により、地域のカーボンニュートラル化を加速させたいという双方の目的が合致し、実現に至りました。



### ■ 主な協定内容について

- ・ 集合住宅における再エネ電気の導入に関すること
- ・ 集合住宅における再エネ電気の普及に資する活動に関すること
- ・ 太陽光発電や蓄電池等、集合住宅における一体的な再エネ導入促進に関すること

明日をひらく都市  
OPEN X PIONEER  
横浜市

- 関係機関との調整・協議の協力
- 再エネ電気の普及啓発

公民連携



REZIL

- 集合住宅における高圧一括受電の導入に向けた課題抽出および導入ポテンシャル調査
- 高圧一括受電および再エネ電気の普及に資する広報活動
- 太陽光発電や蓄電池導入によるレジリエンス強化の促進

## ■ レジル株式会社 代表取締役社長 丹治保積 コメント

私たちが目指すのは、自治体や地域住民に対して心理的・金銭的な負担をかけることなく、無意識に脱炭素を推進できる仕組みの実現です。

25年以上かけて2050年のカーボンニュートラル実現に取り組むためには無理なく続けられる持続性が求められると考えています。しかし、自治体が日常の行政業務を行いながら、同時に脱炭素にも取り組むことは、大きな負担になると感じております。

そこで、当社は昨年設立した地域脱炭素支援室を今年7月に「脱炭素ソリューション事業本部」として組織化し、自治体の脱炭素に向けた仕組みづくりを本格的に支援する体制を整えました。新たに何かを作るのではなく、既存の地域資産を最大限に活用する仕組みを構築することで、自治体が持続的に脱炭素に取り組むことを支援します。さらに、この仕組みを持続可能なものとするため、自治体の予算に依存せず、企業としての収益を得ることも目指しています。

今回の集合住宅の脱炭素に挑戦する横浜市さまの先駆的な取り組みが、モデルケースとして日本全国に広まり、日本全体の脱炭素実現に向けた更なる一歩になればと思っております。

## ■ 今後の展望

当社は本連携協定を通じて、集合住宅の住民が再エネを簡単に利用できる環境を整え、横浜市の家庭部門におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。今後はさらに市営・公営住宅での取り組みの検討についても連携を進め、カーボンニュートラル実現への歩みを加速していくことを目指します。

## ■ 脱炭素ソリューション事業本部へのお問い合わせ

レジル株式会社 脱炭素ソリューション事業本部 担当：上野、菅原

TEL：03-6846-0900 MAIL：ds\_all@rezil.co.jp

※Carbon Neutral as a Service（通称シーナース）。当社は2023年11月に自治体向けの脱炭素化支援サービスである「CNaaS for Local」を開始。

## ■ レジル株式会社について

レジルは「結束点として、社会課題に抗い続ける」をパーパスに掲げています。30年間の事業運営で培った電力に関する知見にテクノロジーを掛け合わせ、エネルギーの最適制御を通じて脱炭素社会の実現に貢献します。

「脱炭素を、難問にしない」というミッションのもと、分散型エネルギー事業、グリーンエネルギー事業、エネルギーDX事業、脱炭素ソリューション事業の4事業を展開し、企業や生活者、さらには自治体にとって便利で安心な選択肢であると同時に、無意識に脱炭素に貢献できるサービスを提供しています。

## ■ 参考資料

[「CNaaS for Local」提供開始 プレスリリース](#)

## 企業情報

会社名：レジル株式会社（証券コード：176A）

代表者名：代表取締役社長 丹治保積

本社所在地：東京本社 東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館 14 階

設立日：1994 年 11 月 21 日

資本金：3.5 億円（2024 年 5 月 27 日時点）

会社 HP：<https://rezil.co.jp>

事業内容：

【分散型エネルギー事業】集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発

【グリーンエネルギー事業】法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給

【エネルギーDX 事業】エネルギー事業者への BPO 及び SaaS の提供を通じた DX 支援

【脱炭素ソリューション事業】自治体や企業の課題に合わせた脱炭素に必要なソリューションをワンストップで提供